

本宮市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

令和4年3月 策定

住宅の耐震化を一層促進し、本宮市民の安全・安心を確保するため、具体的な行動計画となる「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を以下のとおり策定する。

1 目的

本宮市耐震改修促進計画（令和3年度改定）に掲げる住宅の耐震化を図るため、必要な取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、本プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を促進することを目的とする。

2 実施取組期間

令和3年度 ～ 令和12年度（10年間）

※本宮市耐震改修促進計画（令和3年度改定）の計画期間とする。

3 対象区域・建築物

- ・本宮市全域
- ・旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に工事が着手されたもの。）で建設された木造戸建住宅

4 取組目標

【実施計画】

	取組内容	令和4年度目標
財政 支援	・対象建築物の耐震診断費の一部を補助	15戸
	・対象建築物の耐震改修費の一部を補助	1戸
普及 啓発	1. 耐震診断の未実施者に対する対応 ①対象建築物の所有者等へ耐震化に関するダイレクトメール送付やポスティング等を実施（対象戸数：1,100戸/3,800戸） ②戸別訪問の希望者には、直接訪問して説明	①1,100戸配布 ②希望者全員
	2. 耐震診断の既実施者に対する対応 ①当該年度耐震診断実施者に補強計画・概算費用を提示 ②耐震診断を実施後も耐震改修等に至っていない者に対し、ダイレクトメールや電話等で耐震化を促す。	①診断実施者全員 ②29戸
	3. 事業者に対する対応（技術力向上） ①事業者向けの技術講習会を実施 ②耐震改修事業者リストを本宮市の広報媒体（広報誌、Web、SNS等）にて周知	①講習会実施 ②広報媒体掲載
	4. その他、一般向けの対応（周知普及） ①住宅の耐震化に関するチラシを作成し、本宮市の広報媒体で周知 ②住民向け説明会やパネル展示等を実施	①広報媒体掲載 ②パネル展示

5 取組実績

【実績（自己評価）】

	取組内容	令和4年度	
		目標	実績
財政 支援	・対象建築物の耐震診断費の一部を補助	15戸	23戸
	・対象建築物の耐震改修費の一部を補助	1戸	0戸
普及 啓発	1. 耐震診断の未実施者に対する対応 ①対象建築物の所有者等へ耐震化に関するダイレクトメール送付やポスティング等を実施（対象戸数：1,100戸／3,800戸） ② 戸別訪問の希望者には、直接訪問して説明	①1,100戸配布 ② 希望者全員	①784戸配布 ② 1名
	2. 耐震診断の既実施者に対する対応 ①当該年度耐震診断実施者に補強計画・概算費用を提示 ② 耐震診断を実施後も耐震改修等	① 診断実施者全員 ② 29戸	① 診断実施者全員 ② 2戸
	3. 事業者に対する対応（技術力向上） ①事業者向けの技術講習会を実施 ②耐震改修事業者リストを本宮市の広報媒体（広報誌、Web、SNS等）にて周知	①講習会実施 ② 広報媒体掲載	① 講習会1回（福島県協力） 場所（本宮市） 時期（1月） ② 広報媒体掲載、電子掲示板、市内建設会社へ周知
	4. その他 一般向けの対応（周知普及） ①住宅の耐震化に関するチラシを作成し、本宮市の広報媒体で周知 ②住民向け説明会やパネル展示等を実施	①広報媒体掲載 ③ パネル展示	① 広報媒体掲載 広報もとみや7月号掲載。 ② 電子展示板掲載。 場所（市役所市民ホール、モコステーション） 時期（11月、12月）

6 改善策

耐震診断後の耐震改修実施者の割合が低いいため、以下の内容を見直し次年度の取組を実施する。

- ・広報活動を実施し、一層の周知啓発を図る（SNS、防災無線や電子掲示板等で広く市民へ情報提供を行う。）
- ・ダイレクトメールを耐震診断対象世帯へ郵送する。（令和5年度は白沢地区約900戸）
- ・令和5年度は耐震改修補助に建替えを追加し、市民へ広く周知を図る。